

第30期計算書類

〔 自 2018年 4月 1日 〕
〔 至 2019年 3月 31日 〕

株式会社NHKエデュケーショナル

貸借対照表

〔2019年3月31日現在〕

株式会社NHKエデュケーショナル

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	8,152,286	流動負債	3,724,619
現金及び預金	3,309,988	買掛金	2,740,866
売掛金	4,064,233	未払金	313,822
有価証券	100,000	未払費用	48,330
制作勘定	599,007	未払法人税等	59,994
貯蔵品	474	未払事業所税	12,689
前払費用	53,427	未払消費税等	87,413
その他	25,155	前受金	7,560
固定資産	2,628,464	預り金	52,691
有形固定資産	359,215	賞与引当金	401,252
建物	186,635	固定負債	554,230
工具器具備品	171,336	退職給付引当金	554,230
土地	1,244		
無形固定資産	184,636	負債合計	4,278,849
ソフトウェア	172,106	(純資産の部)	
商標権	6,667	株主資本	6,508,190
電話加入権	3,364	資本金	100,000
その他	2,498	利益剰余金	6,408,190
投資その他の資産	2,084,612	利益準備金	25,000
投資有価証券	804,669	その他利益剰余金	6,383,190
出資金	29,125	事業維持積立金	5,096,000
施設借入保証金	390,895	次世代社内システム等整備積立金	300,000
保険料積立資産	220,452	繰越利益剰余金	987,190
繰延税金資産	622,174	評価・換算差額等	△6,289
その他	25,235	その他有価証券評価差額金	△6,289
貸倒引当金	△7,940		
資産合計	10,780,751	純資産合計	6,501,901
		負債・純資産合計	10,780,751

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 2018年4月 1日
至 2019年3月 31日 〕

株式会社NHKエデュケーショナル

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		25,864,198
売 上 原 価		23,717,438
売 上 総 利 益		2,146,760
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,248,050
営 業 利 益		898,709
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	4,355	
受 取 配 当 金	72,341	
組 合 等 出 資 利 益	137	
雑 収 入	24,590	101,425
営 業 外 費 用		
為 替 差 損	90	
雑 損 失	1	91
経 常 利 益		1,000,043
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	165	165
税 引 前 当 期 純 利 益		999,878
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	312,358	
法 人 税 等 調 整 額	35,574	347,933
当 期 純 利 益		651,945

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

〔 自 2018年4月 1日
至 2019年3月 31日 〕

株式会社NHKエデュケーショナル

(単位：千円)

	株 主 資 本						株主資本 合 計
	資本金	利 益 剰 余 金					
		利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計	
			事 業 維 持 積 立 金	次 世 代 社 内 シ ス テ ム 等 整 備 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	100,000	25,000	4,887,000		1,390,245	6,302,245	6,402,245
当 期 変 動 額							
次世代社内システム等整備 積立金の積立				300,000	△300,000	-	-
事業維持積立金の積立			209,000		△209,000	-	-
剰余金の配当					△546,000	△546,000	△546,000
当 期 純 利 益					651,945	651,945	651,945
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当 期 変 動 額 合 計	-	-	209,000	300,000	△403,054	105,945	105,945
当 期 末 残 高	100,000	25,000	5,096,000	300,000	987,190	6,408,190	6,508,190

	評価・換算 差 額 等	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
当 期 首 残 高	351	6,402,596
当 期 変 動 額		
次世代社内システム等整備 積立金の積立		-
事業維持積立金の積立		-
剰余金の配当		△546,000
当 期 純 利 益		651,945
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△6,640	△6,640
当 期 変 動 額 合 計	△6,640	99,304
当 期 末 残 高	△6,289	6,501,901

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

〔 自 2018年4月1日
至 2019年3月31日 〕

株式会社NHKエデュケーショナル

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券 …………… 償却原価法(定額法)
その他有価証券(時価のないもの) …… 総平均法による原価法

②たな卸資産

制作勘定 …………… 個別法に基づく原価法
(貸借対照表価額は、収益性の低下に
基づく簿価切下げの方法により算定
しております)
貯蔵品 …………… 個別法に基づく原価法
(貸借対照表価額は、収益性の低下に
基づく簿価切下げの方法により算定
しております)

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く) …… 定率法

ただし、建物(附属設備を除く)及び2016年4月1日以降取得の建物附属設備は、定額法を採用しております。

②無形固定資産(リース資産を除く) …… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアは、利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に対応する金額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員に対する退職金の支給に充てるため、自己都合による退職金の期末要支給相当額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

「税効果会計に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第28号・平成30年2月16日）等を適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 2,615,552千円

(2) 関係会社に対する金銭債権債務

①短期金銭債権 2,613,907千円

②短期金銭債務 441,574千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との営業取引高 売上高 20,895,835千円

仕入高 612,871千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 事業年度の末日における発行済株式の種類及び数

発行済株式	普通株式	2,000株
-------	------	--------

(2) 事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2018年6月22日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しています。

普通株式の配当に関する事項

①配当金の総額	546,000,000円
②1株当たり配当額	273,000円
③基準日	2018年3月31日
④効力発生日	2018年6月25日

(3) 事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2019年6月21日開催予定の定時株主総会において、次のとおり付議する予定です。

普通株式の配当に関する事項

①配当金の総額	612,000,000円
②配当の原資	利益剰余金
③1株当たり配当額	306,000円
④基準日	2019年3月31日
⑤効力発生日	2019年6月24日

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

番組等利用権の償却超過額	208,295千円
賞与引当金	138,793千円
退職給付引当金	191,708千円
その他	89,208千円

繰延税金資産小計	628,005千円
評価性引当額	△5,831千円
繰延税金資産合計	622,174千円

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については安全性の高い預金等に限定し、資金調達については自己資金により充当しています。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、取引先ごとに与信管理を徹底し、回収期日や残高を定期的に管理することで、リスク低減を図っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	3,309,988	3,309,988	-
(2) 売掛金	4,064,233	4,064,233	-
(3) 有価証券及び 投資有価証券	700,000	707,054	7,054
(4) 買掛金	(2,740,866)	(2,740,866)	-

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

時価については、取引先金融機関より提示された価格によっております。

(4) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難な金融商品

(単位:千円)

貸借対照表 計上額	
(1)非上場株式	204,669
(2)施設借入保証金	390,895

(1)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、前記の表には含めておりません。

(2)は、賃借物件において預託している施設借入保証金は、市場価格がなく、かつ、入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、前記の表には含めておりません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 取引内容

(単位:千円)

属性	氏名・名称	議決権の 所有(被所有) 割合	関係内容	取引内容	取引額	期末残高
親会社	日本放送協会	被所有 直接 67.0%	番組制作業務の 受託等 番組の二次使用 料等	番組制作業務の 受託等 番組の二次使用 料等	売上高 20,895,835 仕入高 612,871	売掛金 2,613,907 買掛金・未払金 441,574
親会社の 子会社	株式会社 NHKエン タープライズ	所有 直接 2.4% 被所有 直接 10.5%	映像商品の販売 等	映像商品の販売 等	売上高 809,449	売掛金 163,500
親会社の 子会社	株式会社 NHKメディ アテクノロジー	所有 直接 3.2% 被所有 直接 4.5%	番組制作技術 業務の発注等	番組制作技術 業務の発注等	仕入高 2,113,563	買掛金・未払金 281,929
親会社の 子会社	株式会社 NHKプロモ ーション	所有 直接 4.8% 被所有 直接 4.5%	イベント業務の 発注等	イベント業務の 発注等	売上高 396,895 仕入高 95,879	売掛金 387,401 買掛金・未払金 223,715
親会社の 子会社	株式会社 NHKビジネ スクリエイト	所有 直接 1.5%	不動産の賃借等	不動産の賃借等	賃借料 425,017	前払費用 39,268 施設借入保証金 384,044

(2) 取引条件及び取引条件の決定方針

親会社である日本放送協会からの受託業務については、同協会が定める「業務委託基準」に則り、「社会的に公正かつ妥当な」金額で実施しております。また、その他の番組制作関係の受注、発注及び不動産の賃借等につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	3, 250, 950円53銭
(2) 1株当たり当期純利益金額	325, 972円55銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。